



組み立て式間仕切りを設置する高校生

### 稚内市総合防災訓練について

今年度の総合防災訓練は、11月2日、稚内大谷高校敷地内を会場に、自衛隊や海上保安部、北海道など19の関係機関をはじめ、市内の自主防災組織7団体や1町内会、さらには稚内大谷高校の生徒など、約450人

の皆さんにご参加いただき実施しました。この訓練は、「北海道日本海沖を震源とする大規模地震が発生し、日本海沿岸北部に大津波警報等が発表された」という想定で行いました。

今回の特徴としては、従来から行っている警報等の情報の収集と伝達、応急給水と医療支援訓練などの「関係機関の連携による訓練」はもとよりですが、さらに、自主防災組織や高校生による避難所運営訓練、住民等避難訓練、物資の搬入や炊き出しなど、万が一の被災時に、焦点を合わせた訓練が挙げられます。

が全国各地で発生していることから、有事の際に迅速な行動がとれるよう、関係機関とも連携し、訓練を積み重ね、災害に備えています。いざという時には、市民の皆さん一人ひとりが、自分の身を守る努力が必要であり、そのためにも、自主防災組織の結成のさらなる広がりをお願い申し上げます。この訓練は、「北海道日本海沖を震源とする大規模地震が発生し、日本海沿岸北部に大津波警報等が発表された」という想定で行いました。

### JR宗谷本線の普通列車減便に対する要望活動について

10月初旬、JR北海道が、来年3月のダイヤ改正において、使用車両の老朽化を理由に、全道で普通列車の約80本を減便する方針を発表しました。本市を含む宗谷本線も対象となっており、稚内駅発着では、下り列車2本、上り列車1本の、合わせて3本が減便される見通しが示されました。

宗谷本線は、本市をはじめ、沿線自治体の住民にとって、道央への移動手段だけではなく、通院・通学をはじめ、生活に密着した極めて重要な公共交通であり、これまで本市も、駅前



JR北海道に要望書を提出する正藤市長ら

こうした取り組みの中、今回の減便方針の公表は、唐突なものであり、まず、利用実態を把握するため、減便の対象となる列車において、乗降調査を実施したところ、通院、通学などに係る影響が特に大きいことが分かりました。

こうした現状も踏まえ、10月18日に、沿線自治体で構成する『宗谷本線活性化推進協議会』として、各寄市、土別市とともに、JR北海道本社へ赴き、要望書を提出し、減便計画の見直しを訴えてまいりました。JR北海道側からは、減便理由の説明と、見直しが難しい現状への理解を求められましたが、その一方で、JR側としても、沿線自治体に支えられているという

認識であり、今後においては、自治体との十分な協議・検討を行っていききたいとの発言もありました。27年前の天北線廃止によって、沿線地域が変わっていき様を目的にしたりしてきた本市としては、同じ轍を踏むことがないよう、沿線自治体、JR北海道と共に、この宗谷本線のあり方や、将来像を展望し、地域の皆さんの足をしっかりと守っていきたくと考えています。

### 北海道北部における大規模風力発電導入のための送電網整備実証事業について

北海道北部2か所と東北2か所の4地域が、国から風力発電の適地として、「特定風力集中整備地区」に指定され、特定目的会社である事業者が、それぞれの地域で、送電線の開発可能性調査を行ってきました。

多くの方から、「稚内における送電網整備は、大丈夫なのか？」との心配の声をいただいていたのですが、稚内エリアに関しては、事業者からは、国からの事業継続の決定通知をいただき、予定どおり進捗しているとの説明を受けています。また、送電網の整備と風力開発は、同時並行で進められなければなりません。したがって、本市は引き続き、送電網整備を支援するとともに、環境アセスメントを含めた風力開発への取り組みが、円滑に進められるよう、努めたいと考えています。

平成25年に、本市を含む北海道北部2か所と東北2か所の4地域が、国から風力発電の適地として、「特定風力集中整備地区」に指定され、特定目的会社である事業者が、それぞれの地域で、送電線の開発可能性調査を行ってきました。

## 12月補正予算

【一般会計】	2億4,666万6千円	追加
【特別会計】	88万4千円	追加
【企業会計】	4,618万6千円	追加
【補正総額】	2億9,373万6千円	追加

※一般会計、特別会計、企業会計を合わせた予算総額の前年度同期比は、4.1%の減となります。

### 【一般会計補正予算の主な内容】

総務費	1億5,476万1千円
市内生活交通路線維持事業、天北線生活交通路線維持事業、ふるさと納税推進事業	ほか
教育費	8,104万4千円
稚内大谷高等学校支援事業	ほか